

# 主要事業マネジメントシート

部局名 府民文化部

事業名	大阪府立大学施設整備費補助金		／ 担当室課 私学・大学課		
予算額	H24 1,387,819 千円( 1,387,819 千円)	H26 1,422,425 千円( 1,422,425 千円)	実績	H24 1,387,818 千円( 1,387,818 千円)	
	H25 1,504,268 千円( 1,504,268 千円)	H27要求 1,555,922 千円( 1,555,922 千円)		H25 1,504,203 千円( 1,504,203 千円)	
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名: ) <input type="checkbox"/> 成長戦略(項目名: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(項目名: がんばる大阪の中小企業応援戦略等)		<input type="checkbox"/> 人口減少関係(項目名: ) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン(項目名: )		
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他(理由) 設立団体として、府が実施するもの。	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割(理由) 地独法に基づき、設立団体として施設の安全確保等を図るもの。
	事業手法	手法の妥当性	○大阪府の起債による資金調達を行ったうえで学舎整備を行うことも考えられたが、資金需要の平準化、民間資金の導入、経済的効率性を重視した整備の観点から、公立大学法人大阪府立大学に成り代わって整備事業を行う主体となる特別目的会社(SPC)を設立し、工事進捗・コスト等の管理を行うコンストラクションマネジメント会社を併用することで、民間ベースによる効率的な学舎整備を図ったもの。 ○SPCからの建物引渡し後に長期割賦払いを行う方式を採用するとともに、仮設校舎を新築しない「転がし方式」で行うなど効率的な整備を推進しているところであり、又整備を必要とする施設では多くの学生等が利用している状況の中、府が示す府有建築物耐震実施方針や耐震二次診断結果を踏まえ、耐震補強等を行っているものであることから、適切な事業実施の水準であるものとする。		
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準: ) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由: ) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない		
		将来のリスク管理	特記事項なし		
	事業間調整	庁内での連携	特記事項なし		
	他事業との整合性等	特記事項なし			
事業効果	目標・指標	(事業目標) 耐震補強(Is値0.6未満の建物)や教育研究組織の再編に対応した学舎配置による利便性と安全性を備えた教育研究設備の充実など、教育研究環境の整備 (指標) 耐震化率(Is値0.6未満): 100%		-目標に達しなかった場合の見直し・改善方策 	
		(実績) H25末時点耐震化率: 82.2%			
	コスト分析	(事業期間) H 17 ~ H (指標) H24(フルコスト) 千円 / (指標数値) = 千円 H25(フルコスト) 千円 / (指標数値) = 千円			
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入> 特記事項なし				